



# 連合徳島

vol. 251

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1  
徳島県労働福祉会館内  
tel. 088 (655) 4105  
fax. 088 (655) 4113  
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp  
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

発行: 日本労働組合総連合会徳島県連合会  
編集責任者 森本佳広

### 当面の日程

- 11月1日(土)
  - ・連合徳島三地協合同講演会「防災フォーラム」(阿波観光ホテル)
- 11月3日(月)
  - ・労働者保護ルール改悪阻止全国アピールリレー街宣行動(徳島駅前)
- 11月21日(金)
  - ・連合徳島第26回中間期大会(阿波観光ホテル)

## 非常食を実践体験

### — ボランティアサポートチーム養成講座 —

10月11日、徳島市の昭和コミセンで、ボランティアサポートチーム養成講座・第6講座(最終講座)を開き、各構成組織から22人の受講生が参加した。

講座は炊き出し講習を行い、ポリ袋で作る非常食を実践体験。非常食は、ナポリタンとポトフ、カップケーキの3食。講師は連合徳島の藤原書記が務めた。

受講生は、4班に分かれ調理し野菜の下ごしらえから、材料の仕込みなど協力し合い、悪戦苦闘しながらも1時間30分で完成させた。講習に参加した受講生からは、「この調理方法は緊急時に役に立つ」「これまで料理したことがなかつ



子どもらも競技に参加し楽しんだ

## 連合徳島 三地協 合同運動会を開催

### 組合員、家族ら笑顔で大奮闘

日頃の多忙な日常を忘れ、構成組織間、家族や組合員同士の親睦・交流を深めるために10月26日、徳島市の吉野川運動広場で連合徳島と中央・西部・南部地協合同の大運動会を開催し、連合徳島組合員らその家族350人が参加した。

開会冒頭、森本連合徳島事務局長が政府が推し進めようとしている「労働者保護ルール改悪」について述べた上で、「私たちがめぐ

る情勢は厳しいが、運動会同様団結してがんばろう」とあいさつ。

運動会は、パン食い競争



写真上: 組合員やその家族で楽しんだ運動会  
写真下: 運営スタッフも大奮闘

### 13人に修了証書交付



災害救助のスキルを身につけた受講生

たが、いい経験が出来た」などの声が出された。

講習終了後、修了式が行われ、連合徳島の森本事務局長が「養成講座を通じ災害救助のスキルを身につけていただきたい」とあいさつ。その後、修了証書が受講生に手渡され、13人に交付された。

### ディーセントワーク 全国一斉行動

## 人間らしい仕事実現求め

### 徳島駅前で大アピール行動

仕事) 世界行動デー: 全国一斉行動が、10月7日にJR徳島駅前で開催され、各構成組織から50人が参加し、街頭宣伝でディーセントワークの意義を訴えるとともに、道行く人にちらし配布を行った。

街頭宣伝行動は、田北連合徳島副事務局長の司会で始まり、冒頭、あいさつにたった河村連合徳島会長が「10月7日は、連合をはじめ世界中の労働組合が、働きがいのある人間らしい仕事の実現を求めて、一斉に行動するディーセントワーク世界行動デーである。連合は全ての働く者の拠り所として、その力を結集し働くことを軸とする安心社会を築くために、全力で取り組みを展開している。とりわけ私たち

の求める安心社会とは、雇用が保障され、病気や失業、子育てや老後など、人生全ての段階において対応できる制度が確立されることとあり、人と人の良好な絆が培われている社会の実現である」とあいさつ。

続いて、中小労働対策本部を代表し清田副議長、連合徳島女性委員会の下委員長から、最低賃金の説明

場には組合員や子どもたちの笑顔があふれ、協力しあって競技に参加した。昼食休憩時には、各構成組織間で準備したバーベキューなども開催され交流も図られた。

運動会最後には、連合徳島や三地協、福祉団体などから賞品提供された大抽選会も開催され、目当てにしていた賞品が当選されると大きな歓声が響き渡った。



道行く人にアピールを行う田北連合徳島副事務局長



議員ネットワークもアピール展開

狭山  
県内集会

# 闘争勝利に向け意思統一



各構成組織から132人が参加

10月29日、労働福祉会館別館で「寺尾判決40ヶ年糾弾・狭山事件の再審を求める徳島県内集会」を開催し、各構成組織から132人が参加した。

集会は、主催者を代表して富永副議長が「狭山事件の発生から51年が経過したこの間、関係団体と連携・協力し、徳島新聞朝刊に狭山意見広告の掲載、ドキュメンタリー映画の上映など様々な活動を展開してきた。検察は新たな証拠開示に応じていないが、弁護団の新

証提出などによって検察を追い込んでいくのは間違いない。本日の県内集会を契機に、ますます悪質化、陰湿化する部落問題を是正し、めとする差別事件や人権問題の一日も早い解決、さらには人権啓発の必要性を参加者の皆さんと確認しあえる集会としたい」とあいさつ。

最後に第3次再審闘争、完全無実を勝ち取るまで全力で闘いを推し進めることを確認し、団結がんばろうと県内集会を閉じた。



狭山再審闘争の見通しを語る石川一雄さん(写真上/左)

## 再審開始へ世論形成必要

講演  
要旨

部落解放・人権徳島地方研究会実行委員会主催の反差別研修が10月17日から18日の2日間、埼玉県狭山市で開かれ、各構成組織・団体（経営団体も含む）か

ら21人が参加した。初日は地元・埼玉県共闘会議、部落解放同盟埼玉県連から、僧侶らが差別の不当性を訴えた護摩札騒動や長吏身分の人々が命を賭け

て差別と闘う武州鼻緒騒動など、埼玉県における部落解放運動の歴史と取り組みについて講演を受けるとともに、1963年に発生した狭山事件の概要や取り組みについて説明を受けた。

2日目は、狭山事件の現地調査（フィールドワーク）を行い、警察の捜査段階で行った石川一雄さんの

## 埼玉の解放運動も学習

## 狭山事件を現地調査

反差別研修

この「本人通知制度」はそれらを未然に防ぐ抑止力にもなり、本年6月末現在、全国の443の自治体で導入済であり、四国においては香川県が全ての自治体に

おいて制度化され、県内では阿南市が7月から導入している。要請行動では、河村連合

徳島会長をはじめ吉野連合徳島国民運動局長ら共闘会議のメンバーが、首長や担当課に要請書を手渡すこと

もに、重大な人権侵害を防ぐ意味でも早期に制度導入が図られるよう強く要請し理解を求めた。

要請行動は、昨今のインターネット上での「部落地名総鑑」をはじめ、部落差別を助長する悪質な書き込み、さらには身元調査や個人情報を得るために、本人の知らないところで不正に戸籍謄本等が入手される事件が後を断たないことを受

け実施したものと。とりわけ戸籍等の不正入手については、部落差別や結婚相手の身元調査のみならず、個人のプライバシーを大きく侵害する人権侵害で、取られた情報がストーカーや脅迫、嫌がらせ、振り込め詐欺、悪質ネット販

売などに悪用されている実態もあり、取り返しの付かない重大な事件（犯罪）に発展し、実際に重大事件が発生したケースもある。また、個人情報の不正取得が一大ビジネスにもなっている。



各首長に要請書を手渡すとともに早期導入を求めた。

# 人権侵害の未然防止めざし

連合徳島と部落解放徳島地方共闘会議（共闘会議）は10月23日、24日に、県をはじめ徳島市など3市8町1村を訪問し、戸籍情報や住民票等を第三者に交付したことを本人に伝える「本人通知制度」の導入を求める自治体要請行動を実施した。要請行動は阿南市を除く全ての自治体で実施することとしており、11月4日、5日には残り4市7町にも要請を行うこととしている。

「本人通知制度」導入求める自治体要請行動



連合徳島議員ネットの松崎県議も同行し要請（県要請）